

## 第2 結果の概要

### 1 人口変動の概況

#### (1) 県全体

～高い人口増加率～

本県の人口は、昭和49年1月1日現在で、2,261,292人(男1,117,411人、女1,143,881人)となり、本年1カ年間に於ける人口増加は、41,317人、その増加率は、1.8%(前年の増加率1.4%)であった。(表1)

表1 年次別世帯、人口の推移

(単位、人、%)

年次	世帯				人口			
	1月1日現在	指数	増加数	増加率	1月1日現在	指数	増加数	増加率
昭和41年	448,596	100	5,947	1.3	2,058,692	100	△845	△0.0
42	454,543	101	7,433	1.6	2,057,847	100	17,456	0.8
43	461,976	103	12,006	2.5	2,075,303	101	18,439	0.9
44	473,982	106	16,138	3.3	2,093,742	102	34,086	1.6
45	490,120	109	22,479	4.4	2,127,828	103	27,583	1.3
46	512,599	114	16,214	3.1	2,155,411	105	34,587	1.6
47	528,813	118	11,175	2.1	2,189,998	106	29,977	1.4
48	539,988	120	14,346	2.6	2,219,975	108	41,317	1.8
49	554,332	124	-	-	2,261,292	110	-	-

注) 人口の増加数には外国人を含む。

その内訳は、自然増加25,271人(出生42,569人死亡17,298人)自然増加率1.1%、社会増加16,062人(転入132,813人、転出116,751人)社会増加率0.7%、外国人は16人の減少である。(表2)

なお、本年の人口変動をみると、自然増加率は前年と同じ1.1%であるが、社会増加率は0.7%と前年を上回っており、本県人口も年々増加を続け225万人を突破した。

つぎに、本県人口の推移をみると、明治5年に戸籍簿から推計したものが最も古く、844,995人で、その後、大正9年に全国的規模で実施された第1回国勢調査では、1,350,400人と記録されている。

この大正9年を100とすると、昭和40年は152、45年では159、48年ではさらに、

167となり、この50年の間に本県人口は大きく伸びてきている。

表2 年次別自然動態，社会動態

(単位人，%)

年次	自 然 動 態					
	出 生		死 亡		自 然	自 然
	年間総数	出生率(人口千入につき)	年間総数	死亡率(人口千入につき)	増加数	増加率
昭和40年	34,447	16.8	16,533	8.0	17,914	0.9
41	25,080	12.2	15,364	7.5	9,716	0.5
42	36,413	17.6	15,526	7.5	20,887	1.1
43	34,396	16.5	16,260	7.8	18,136	0.9
44	34,966	16.5	16,386	7.7	18,580	0.9
45	38,228	17.8	17,214	8.0	21,014	1.0
46	40,061	18.4	16,644	7.6	23,417	1.1
47	41,301	18.7	16,354	7.4	24,947	1.1
48	42,569	18.9	17,298	7.6	25,271	1.1

注) 外国人は除く

年次	社 会 動 態							
	年間総移動数			転 入				
	総 数	指数	移動数	総 数	指数	県外から	県内から	その他
昭和40年	191,699	100	9.3	90,773	100	50,259	40,514	-
41	193,828	101	9.4	91,669	101	49,125	40,367	2,177
42	196,475	102	9.5	96,519	106	55,235	39,402	1,882
43	216,157	113	10.4	108,163	119	60,376	42,402	5,385
44	243,051	125	11.5	129,276	142	73,326	46,564	9,386
45	238,925	125	11.1	127,662	141	75,937	48,042	3,683
46	248,849	130	11.4	129,825	143	75,767	51,156	2,902
47	237,703	124	10.8	121,294	134	70,255	49,744	1,295
48	249,564	130	11.1	132,813	146	78,365	52,649	1,799

年次	社 会 動 態						
	転 出					社会増加数	社会増加率
	総 数	指 数	県 外 へ	県 内 へ	その他		
昭和40年	100,926	100	60,212	40,714	-	△10,153	△ 0.5
41	102,159	101	62,048	36,953	3,158	△10,490	△ 0.5
42	99,956	99	60,232	38,326	1,398	△ 3,437	△ 0.2
43	107,994	107	65,161	41,866	967	169	0.0
44	113,775	113	64,527	46,557	2,691	15,501	0.7
45	111,263	110	62,192	47,454	1,617	16,399	0.7
46	119,024	118	66,139	50,784	2,101	10,801	0.5
47	116,409	115	65,694	49,306	1,409	4,885	0.2
48	116,751	116	63,391	52,338	1,022	16,062	0.7

注) 外国人は除く

## (2) 男女の別

～女100に対し男97.6～

昭和48年10月1日現在の男女別人口をみると、男1,111,710人、女1,138,664人で、女のほうが多くなり性比(女100人に対する男の数)は97.6で、前年(97.4)とあまり大きな差はない。

また、性比が100をこえる主な市町村は、鹿島町124.1、神栖町116.0、総和町109.6、東海村107.4、小川町106.4、勝田市105.2等で、いわゆる地域開発や産業経済構造の変化に伴う人口移動の激しいところである。

なお、男女別の構成を決定する要因は、自然動態による出生性比と死亡性比との関係が基本的なことであるが、地域社会の開発や、産業、経済構造の変化による人口移動によっても、性比に格差が生じ、一般に経済活動の活発な地域では性比が高い。

表3 全国、県、市郡別の性比

(単位%)

地域	昭和25年	30	35	40	45	46	47	48
全国	96.3	96.6	96.5	96.6	96.5	96.5	96.2	96.3
県	95.0	95.1	95.5	96.1	96.7	97.2	97.4	97.6
市部	94.9	95.5	97.1	97.3	96.7	96.9	97.1	97.2
郡部	95.1	94.8	94.4	95.2	96.8	97.4	97.7	98.0

注) 昭和25, 30, 35, 40, 45年は国勢調査結果, それ以外は10月1日現在の県推計人口結果による。

(3) 市郡別

～市部の人口増加は自然増加, 郡部は社会増加が主因～

昭和48年の人口増加数は, 41,333人(外国人を除く)増加率1.8%である。このうち, 市部の人口増加は20,955人増加率1.9%, 郡部は20,378人, 増加率1.8%となっている。

その内訳をみると, 市部においては自然増加数16,243人(増加率1.5%), 社会増加数4,712人(増加率0.4%)と, 自然増加が社会増加の3.5倍近く上回っているのに対し, 郡部では自然増加数9,028人(増加率0.8%)社会増加数11,350人(増加率1.0%)で, 逆に社会増加の割合が高くなっている。

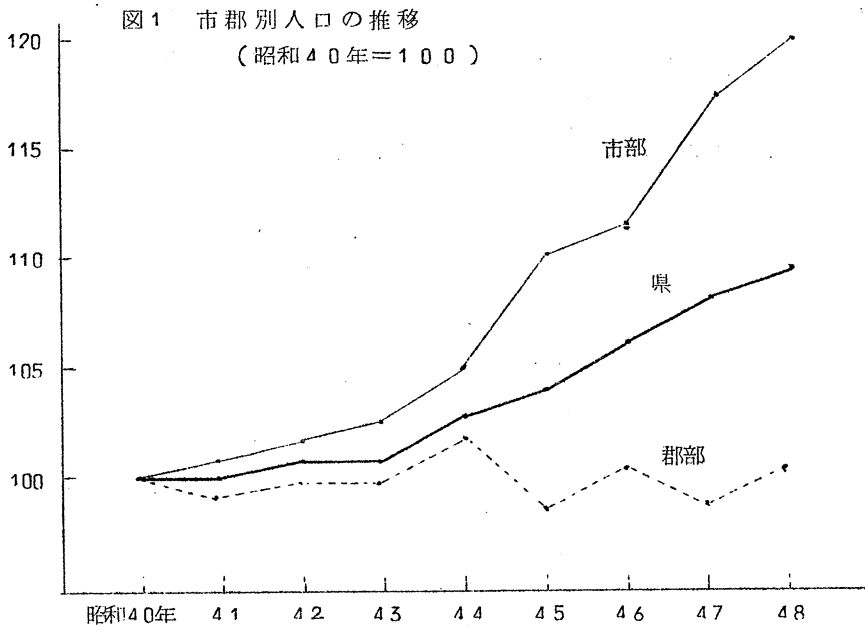


表 4 市郡別人口の推移

(単位人, %)

市 郡	昭和40年	41	42	43	44	45	46	47	48	
県	2,056,154	2,056,637	2,071,277	2,084,963	2,118,391	2,143,551	2,180,835	2,210,636	2,250,374	
指数	100	100	101	101	103	104	106	108	109	
市 部	総数	932,336	938,525	952,090	962,443	976,886	1,029,484	1,048,058	1,098,095	1,118,533
	指数	100	101	102	103	105	110	112	118	120
	人口分布割合	45.3	45.6	46.0	46.2	46.1	48.0	48.1	49.7	49.7
郡 部	総数	1,123,818	1,118,112	1,119,187	1,122,520	1,141,505	1,114,067	1,132,777	1,112,541	1,131,841
	指数	100	99	100	100	102	99	101	99	101
	人口分布割合	54.7	54.4	54.0	53.8	53.9	52.0	51.9	50.3	50.3

注) 昭和40, 45年は国勢調査人口, 他は10月1日現在県推計人口

## (4) 地域別

～前年を上回った県南・鹿行地域の人口増加率～

本県を行政区分の4地域に分け, 人口分布の割合および増加率をみると, 表5, 6に示すとおりである。

人口分布の割合では, 県北が全体の44.5%と最も高く, ついで県南24.7%, 県西21.1%鹿行9.7%の順となっている。

また, 地域別人口の推移をみると, 各地域とも年々増加を示しているが, 県全体に占める人口分布の割合では, 県北は年々低下し, 逆に鹿行, 県南では高くなってきている。

なお, 人口増加率では, 自然増加率は各地域ともほぼ前年と同率であるが, 社会増加率では大きな差がみられ, とくに県南の増加率がめだって高く, 県北は社会増加率はマイナスであったが, 本年はプラスに転じた。

表 5 地域別人口の推移

(単位 人, %)

地 域	昭和40年	41	42	43	44	45	46	47	48	
県	総数	2,056,154	2,056,637	2,071,277	2,084,963	2,118,391	2,143,551	2,180,835	2,210,636	2,250,374
	指数	100	100	101	101	103	104	106	108	109
県北	総数	945,982	947,042	954,710	959,177	967,718	972,037	983,290	990,066	1,002,530
	指数	100	100	101	101	102	103	104	105	106
	人口分布割合	46.0	46.1	46.1	46.0	45.7	45.3	45.1	44.8	44.5
鹿行	総数	181,179	179,744	179,414	181,541	188,029	196,773	206,761	212,131	217,266
	指数	100	99	99	100	104	109	114	117	120
	人口分布割合	8.8	8.7	8.7	8.7	8.9	9.2	9.5	9.6	9.7
県南	総数	484,406	486,939	491,982	496,932	509,189	520,076	530,656	542,074	556,400
	指数	100	101	102	103	105	107	110	112	115
	人口分布割合	23.6	23.7	23.7	23.8	24.0	24.3	24.3	24.5	24.7
県西	総数	444,587	442,912	445,171	447,313	453,455	454,665	460,128	466,365	474,178
	指数	100	100	100	101	102	102	103	105	107
	人口分布割合	21.6	21.5	21.5	21.5	21.4	21.2	21.1	21.1	21.1

注) 昭和40, 45年は国勢調査人口, 他は10月1日現在県推計人口

表 6 市郡, 地域別人口増加率の前年との比較

(単位 %)

地 域	人口増加率		自然増加率		社会増加率	
	昭和47年	昭和48年	47	48	47	48
県	1.4	1.8	1.1	1.1	0.2	0.7
市 部	1.4	1.7	1.5	1.5	△ 0.1	0.4
郡 部	1.3	1.8	0.8	0.8	0.5	1.0
県北	0.8	1.3	1.2	1.2	△ 0.4	0.1
鹿行	2.1	2.4	1.2	1.2	0.9	1.2
県南	2.1	2.7	1.1	1.0	1.0	1.7
県西	1.3	1.7	1.1	1.1	0.3	0.6

## (5) 市町村別

～人口増加率の高い牛久町・低い里美村～

県内の市町村数は、昭和49年1月1日現在で18市44町30村である。このうち、人口増加をみたのは16市37町17村で、前年と比較して4町3村が増加し、1市が減少となった。

### ア 人口増加市町村

この一年間に人口増加した70市町村のうち、人口増加数の最も多いのは水戸市の4,383人、ついで勝田市3,131人、土浦市3,007人の順である。また、人口増加率の著しかった主な市町村は表7に示すとおりである。

このうち、最も人口増加率の高いのは牛久町の8.6%で、これは団地の造成が大きく寄与しているものと思われる。ついで千代田村6.8%、鹿嶋町6.2%の順となっている。

### イ 人口減少市町村

人口減少22市町村のうち、減少率の著しかった町村は表8のとおりである。本年最も減少率の高いのは、里美村の2.6%であり、ついで山方町、七倉村、美和村の順で、いずれも泉北山間地域に属する過疎地帯であり、引続き減少の傾向にある。

表7 主な人口増加市町村の推移（人口増加率3.0%以上）

（単位 人，%）

市町村	昭和44年		45		46		47		48	
	増加数	率	増加数	率	増加数	率	増加数	率	増加数	率
牛久町	640	3.4	1,054	5.4	1,535	7.4	1,561	7.0	2,100	8.6
千代田村	795	6.1	608	4.5	429	3.0	520	3.6	1,008	6.8
鹿島町	2,686	12.5	5,025	20.2	2,770	9.5	1,484	4.8	2,030	6.2
東海村	725	3.9	752	3.9	1,490	7.3	1,522	6.9	1,288	5.5
藤代町	516	3.3	751	4.6	456	2.7	745	4.3	1,010	5.5
荃崎村	39	0.6	101	1.6	72	1.1	95	1.4	373	5.4
桜村	△17	△0.2	52	0.6	44	0.5	582	6.1	524	5.3
総和町	1,465	6.2	1,718	7.0	1,707	6.4	1,409	5.0	1,482	5.0
神栖町	2,790	14.6	3,151	14.5	2,431	9.7	1,058	4.1	1,339	4.9
利根町	△112	△1.3	△61	△0.7	△27	△0.3	△17	△0.2	413	4.9
取手市	7,444	19.9	2,416	6.0	2,180	5.1	2,081	4.7	2,034	4.4
伊奈村	△20	0.2	437	3.9	1,567	12.5	279	2.1	573	4.2
勝田市	2,786	4.4	3,013	4.6	3,280	4.7	2,608	3.6	3,131	4.1
阿見町	427	1.8	505	2.0	759	3.0	661	2.5	961	3.5
大穂町	18	0.2	△104	△1.0	19	0.2	99	0.9	398	3.5
友部町	209	1.0	138	0.7	200	1.0	573	2.7	751	3.4
大洋村	46	0.5	12	0.1	47	0.5	118	1.3	297	3.2
土浦市	2,559	2.9	2,777	3.1	2,575	2.8	2,891	3.0	3,007	3.1
美野里町	107	0.7	207	1.4	76	0.5	245	1.6	489	3.1
玉里村	△49	△1.0	199	3.8	△15	△0.3	62	1.1	176	3.1
境町	59	0.3	96	0.2	360	1.6	669	2.9	718	3.1
守谷町	200	1.7	405	3.3	303	2.4	255	2.0	417	3.1
三和町	72	0.4	231	1.2	287	1.5	294	1.5	596	3.0



表 8 主な人口減少市町村の推移（人口増加率△1.5%以上）

（単位 人，%）

町 村	昭和44年		45		46		47		48	
	増加数	率	増加数	率	増加数	率	増加数	率	増加数	率
里美村	△237	△3.7	△171	△2.8	△98	△1.6	△152	△2.6	△147	△2.6
山方町	△256	△2.4	△234	△2.2	△81	△0.3	△140	△1.4	△228	△2.3
七会村	△170	△5.6	△15	△0.5	△70	△2.3	△22	△0.7	△44	△1.5
美和村	56	0.8	△133	△1.9	△170	△1.7	△65	△1.0	△94	△1.5
金砂郷村	△205	△1.6	△119	△0.9	△225	△1.9	△201	△1.7	△171	△1.5
水府村	△275	△2.9	△214	△2.3	△304	△3.3	△198	△2.2	△126	△1.5

## 2 自然動態

### (1) 県全体

～自然増加率は前年と同じ1.1%～

昭和48年における出生は、総数425,699人（男217,911人、女207,788人）死亡は総数17,298人（男9,375人、女7,923人）で、差引自然増加数は25,271人、増加率は前年と同じ1.1%である。

昭和38年以降の自然増加の推移をみると表9に示すとおりで、昭和41年に0.5%の低率を示したのは、「ひのえうま」の影響とみられ、この昭和41年を除いては1%前後と安定しており、わずかに増加の傾向を示している。

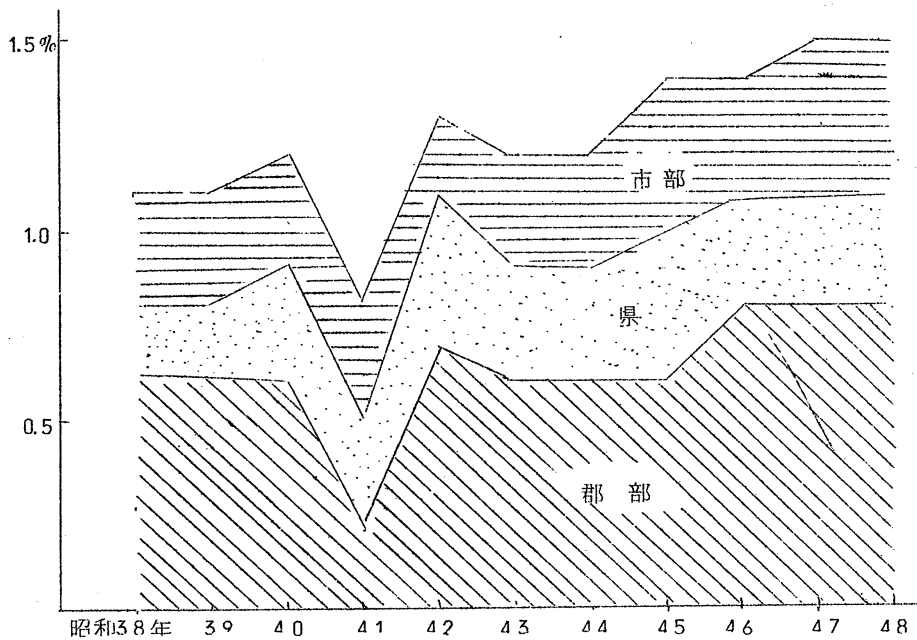
自然増加の高低は、出生と死亡との相対関係にあり、これを大きくする要因は、人口構造、年齢構成に大きく作用されるが、とくに出生能力をもつ再生産年齢人口を多く有することと、死亡率の高い年齢層を少なく有することにある。

表9 年次，市郡別の自然増加の状況

(単位 人，%)

年次	県	率	市部	率	郡部	率
昭和38年	16,747	0.8	9,770	1.1	6,977	0.6
39	17,076	0.8	10,231	1.1	6,845	0.6
40	17,914	0.9	11,165	1.2	6,749	0.6
41	9,716	0.5	7,356	0.8	2,360	0.2
42	20,887	1.1	12,711	1.3	8,176	0.7
43	18,136	0.9	11,127	1.2	7,009	0.6
44	18,580	0.9	12,067	1.2	6,513	0.6
45	21,014	1.0	14,005	1.4	7,009	0.6
46	23,417	1.1	14,810	1.4	8,607	0.8
47	24,947	1.1	16,074	1.5	8,873	0.8
48	25,271	1.1	16,243	1.5	9,028	0.8

図2 市郡別自然増加率の推移



## (2) 市 郡 別

～市部の自然増加率が高い～

自然動態を市郡別に見ると、市部における自然増加は増加数 16,243人、増加率1.5%、郡部は増加数 9,028人、増加率0.8%となっており、市部が圧倒的に上回っている。

これは、市部の出生率2.1%、死亡率0.6%に対し、郡部のそれは1.7%、0.9%で、出生、死亡の相対関係に大きな開きが見られ、市部では再生産年齢人口が多く、郡部においては、死亡率の高い高齢年齢層が多いことを示している。

表10 市郡、地域別自然増加率の状況 (単位 人, %)

地 域	増 加 数	増 加 率	出 生 率	死 亡 率
県	25,271	1.1	2.0	0.8
市 部	16,243	1.5	2.1	0.6
郡 部	9,028	0.8	1.7	0.9
県 北	11,788	1.2	1.9	0.7
鹿 行	2,561	1.2	1.9	0.7
県 南	5,743	1.0	1.8	0.8
県 西	5,179	1.1	1.9	0.8

## (3) 市 町 村 別

～自然増加率の高い鹿島町、低い水府村～

県内92市町村のうち、昭和48年の1年間に自然増加をみたのは85市町村、自然増加がマイナスの市町村は7町村であった。

このうち、自然増加率の顕著な市町村は表11に示すとおりである。まず、増加率の高いのは鹿島町2.2%(前年2.0%)、ついで勝田市2.1%(前年2.2%)、取手市2.1%(前年2.4%)、東海村2.0%(前年2.0%)の順で、反対にマイナスの町村は、昨年に引続き水府村の $\Delta 0.3\%$ (前年 $\Delta 0.5\%$ )ついで美和村 $\Delta 0.1\%$ (前年 $\Delta 0.2\%$ )、瓜連町 $\Delta 0.1\%$ (前年 $\Delta 0.2\%$ )で、ともに県北の過疎地域に多い。自然増加がマイナスの現象を示していることは、いまでもなく、出生数よりも死亡数が大きいことで、これは出生力の要因である再生産年齢層の人口流出が続く反面、高齢年齢層の多いことが影響しているものと思われる。

表 1 1 自然増加率の高い市町村および低い市町村

(単位 人, %)

高 い 市 町 村 ( 1.5 % 以上 )					低 い 市 町 村 ( 0 % 以下 )				
市町村	増加数	増加率	出生率	死亡率	市町村	増加数	増加率	出生率	死亡率
鹿島町	708	2.2	2.7	0.6	水府村	△ 33	△ 0.3	0.8	1.2
勝田市	1,624	2.1	2.6	0.4	美和村	△ 14	△ 0.1	0.9	1.1
取手市	988	2.1	2.6	0.5	瓜連町	△ 8	△ 0.1	1.6	1.7
東海村	456	2.0	2.5	0.5	山方町	△ 14	△ 0.1	1.0	1.2
日立市	3,890	1.9	2.5	0.5	金砂郷村	△ 14	△ 0.1	0.9	1.1
神栖町	452	1.7	2.2	0.6	玉里村	△ 5	△ 0.1	1.6	1.6
水戸市	2,895	1.5	2.1	0.6	里美村	△ 2	△ 0.0	1.0	1.1
土浦市	1,468	1.5	2.0	0.6					
古河市	823	1.5	2.0	0.6					
千代田村	235	1.5	2.0	0.5					

### 3 社会動態

#### (1) 県全体

～25～64才の移動が最も多く41.4%～

人口の移動は、通常生活水準の低い地域から高い地域へと向って移動することが一般に多い。また、移動する人口の年齢層をみると、若年層にかたよっており、このため地域における年齢構成をいちぢるしく変化させ、出生率、死亡率などに大きな影響を与えることになるのである。

本県の昭和48年における社会動態をみると、移動総数は249,564人で、このうち25～64才の移動が最も多く全体の41.4%、15～24才は38.4%で、生産年齢層の移動が79.8%とその大半を占めている。

また、年齢階層別にみた移動状況は、24～64才は転出より転入者が多く、逆に15～24才では転入より転出者が多くみられる。とくに、郡部においてはこれら若年層の転出が続き、可婚年齢、再生産年齢層の流出により出生率が大きく低下し、自然動態においては、自然増加がマイナスの結果となってあらわれてきていることは、前に述べたとおりである。

表 1 2 年次別社会動態の推移

(単位 人, %)

年次	10月1日現在 県人口	年間移動数	指数	移動率	社会増加数	社会増加率
昭和38年	2,064,914	178,840	100	8.7	△ 12,951	△ 0.6
39	2,076,621	185,685	104	8.9	△ 9,369	△ 0.5
40	2,056,154	191,699	107	9.3	△ 10,153	△ 0.5
41	2,056,637	193,828	108	9.4	△ 10,490	△ 0.5
42	2,071,277	196,475	110	9.5	△ 3,437	△ 0.2
43	2,084,963	216,157	121	10.4	169	0.0
44	2,118,391	243,051	136	11.5	15,501	0.7
45	2,143,551	238,925	134	11.1	16,399	0.7
46	2,180,835	248,849	139	11.4	10,801	0.5
47	2,210,636	237,703	133	10.8	4,885	0.2
48	2,250,374	249,564	140	11.1	16,062	0.7

注) 昭和40, 45年は国勢調査人口。他は県推計人口。

つぎに、社会動態の推移をみると表12に示すとおりで、昭和42年までは社会増加はマイナス現象、いわゆる転出超過をみせていたが、地域開発なかでも鹿島開発の推移にともない、昭和43年から転入超過に転じ、昭和45年には16,399人と大きな社会増加を示すにいたった。

その後、昭和46年は10,801人、47年は4,885人と前年の約半数に減ったものの、本年は16,062人と昭和45年につく社会増加となった。

なお、全国各都道府県における昭和47年、1年間の移動状況をみてみると、転入超過は、18府県で、他の28都道府県では転出超過となっている。

主な転入府県は表13のとおり、埼玉県が最も多く120,960人、ついで千葉県97,272人、神奈川県87,547人とつづき、首都周辺の3県だけで305,779人、転入超過総数の79.1%を占めている。

一方、転出超過の主な都道府県をみると、東京都の125,250人を最高に、北海道、39,433人、長崎県22,139人、以下、新潟、鹿児島、福島、岩手の各県で、全国的にみて東北、九州の各県に多くみられている。(総理府統計局、住民基本台帳人口移動報告年報から)

表13 主な府県の転入超過数

府 県 名	転 入 超 過 数
埼 玉 県	1 2 0, 9 6 0
千 葉 県	9 7, 2 7 2
神 奈 川 県	8 7, 5 4 7
奈 良 県	2 0, 2 5 8
愛 知 県	1 7, 5 9 1
広 島 県	1 5, 2 5 8
京 都 府	7, 7 6 1
滋 賀 県	5, 5 0 1
茨 城 県	4, 7 2 7
栃 木 県	3, 0 7 4
静 岡 県	1, 8 9 2
宮 城 県	1, 6 1 5
大 阪 府	1, 3 2 3

資料 総理府統計局

「住民基本台帳人口移動報告年報（昭47年）」

表14 主な都道府県の転出超過数

都 道 府 県 名	転 出 超 過 数
東 京 都	△ 1 2 5, 2 5 0
北 海 道	△ 3 9, 4 3 3
長 崎 県	△ 2 2, 1 3 9
新 潟 県	△ 1 9, 1 9 9
鹿 児 島 県	△ 1 5, 9 3 0
福 島 県	△ 1 5, 7 9 6
岩 手 県	△ 1 4, 8 5 8
熊 本 県	△ 1 4, 2 8 8
秋 田 県	△ 1 4, 1 2 5
山 形 県	△ 1 1, 6 8 1
青 森 県	△ 1 0, 9 8 8
佐 賀 県	△ 9, 4 8 0
大 分 県	△ 8, 5 2 6
福 岡 県	△ 7, 3 6 2

資料 総理府統計局

「住民基本台帳人口移動報告年報（昭47年）」

## (2) 市 郡 別

～市部は再び転入超過～

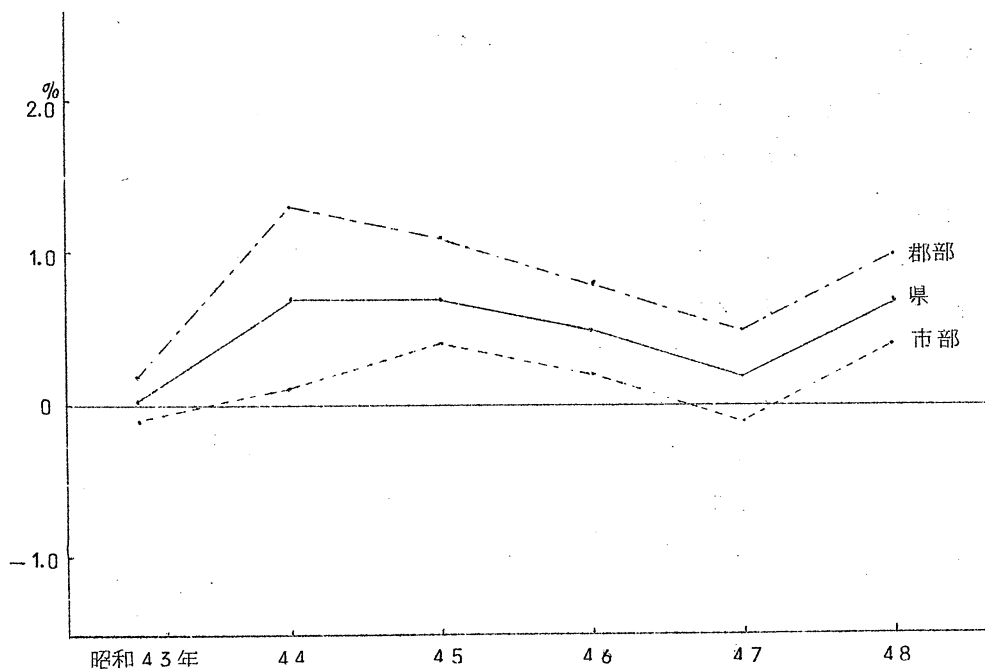
市郡別に分けた社会動態の推移をみると、図3に示すとおりである。

まず、市部の社会動態は、昭和43年は転入より転出が多く社会増加はマイナスであったが、その後増加に転じ、昭和47年にはまたマイナスとなったが、本年は再び社会増加を示した。

一方、郡部の社会動態をみると、昭和42年まで転入より転出が多く社会増加はマイナスであったが、地域開発、鹿島開発等の影響により昭和43年から増加に変わり、昭和45年は1.1%の社会増加率を示した。

その後、鹿島開発の一段落にしたがい下降線をたどっていたが、本年は上昇して1.0%となり、市部を上回る社会増加率を示している。

図3 市郡別社会増加率の推移



### (3) 地域別

～4地域とも社会増加～

本県の4地域について、地域別にみた社会動態は表15のとおりである。

昭和47年は県北だけ社会増加はマイナスであったが、本年は各地域とも社会増加を示し、転出より転入が多くなった。

地域別の年間移動数を見ると、人口の最も多い県北が、全体の44.3%を占める110,634人(転入55,824人,転出54,810人)、鹿行30,431人(転入16,529人,転出13,902人)、県南63,247人(転入36,296人,転出26,951人)、県西は、45,252人(転入24,164人,転出21,088人)となっている。

なお、社会増加率をみると、首都圏に隣接する県南が最も高く1.7%、ついで鹿行が1.2%、県西は0.6%で、県北は、山間部における人口流出が続くものの0.1%の増加率となった。

表 1 5 地域別社会動態の状況

(単位 人, %)

地 域	10月1日現在県人口	年間移動数	移動率	社会増加数	社会増加率
県	2,250,374	249,564	11.1	16,062	0.7
市 部	1,118,533	128,726	11.5	4,712	0.4
郡 部	1,131,841	120,838	10.6	11,350	1.0
県 北	1,002,530	110,634	11.0	1,014	0.1
鹿 行	217,266	30,431	14.0	2,627	1.2
県 南	556,400	63,247	11.4	9,345	1.7
県 西	474,178	45,252	9.5	3,076	0.6

(4) 市町村別

～社会増加率の高い牛久町, 低い里美村～

本年, 転出より転入が多い転入超過の市町村は49, 逆に転出超過の市町村は43で, 前年に比べ 転入超過が1市町村増加した。

4地域に分けてみると, 転入超過の市町村は県北5, 鹿行9, 県南18, 県西12であり, 転出超過の市町村は県北23, 鹿行3, 県南10, 県西7で, 転入超過の市町村は, 鹿行, 県南, 県西に多く, 転出超過は県北に多くみられている。

ア 転入超過

転入超過49市町村のうち, 社会増加数の最も多いのは牛久町で1,772人, つぎに水戸市1,591人, 土浦市1,508人, 勝田市1,502人, 鹿島町1,314人, 総和町1,046人, 取手市1,040人などとなっている。

また, 増加率では表16にその主な市町村をあげたが, 牛久町の7.3%をトップに, 千代田村5.3%, 利根町4.7%, 桜村4.6%の順で, 市よりも町村における増加率がめだって高くなっている。



表1 6. 主な転入超過市町村の推移（増加率3.5%以上）

（単位 人，%）

町 村	昭和44年		45		46		47		48	
	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率
牛久町	486	2.5	859	4.4	1,272	6.1	1,253	5.6	1,772	7.3
千代田村	697	5.5	465	3.4	256	1.8	323	2.2	813	5.3
利根町	△131	△1.6	△100	△1.2	△49	△0.6	△36	△0.4	394	4.7
桜町	△50	△0.5	17	0.2	△15	△0.2	553	5.8	460	4.6
荃崎村	△32	△0.5	44	0.7	43	0.7	42	0.6	300	4.3
藤代町	392	2.5	545	3.3	246	1.5	490	2.8	763	4.1
鹿島町	2,375	11.2	4,582	18.4	2,109	7.2	863	2.8	1,314	4.0
東海村	357	2.0	378	2.0	1,115	5.5	1,067	4.9	827	3.6
総和町	1,262	5.4	1,420	5.8	1,328	5.0	963	3.4	1,046	3.5

イ 転出超過

転出超過43市町村のうち、半数以上は県北の町村で占めている。減少数の最も多いのは日立市で1,678人、ついで北茨城市379人、大子町299人、笠間市279人などである。

また、減少率1.0%以上の町村は表17のとおり、県北山間地帯の町村で、里美村、山方町、御前山村、七会村、美和村、緒川村および水府村など、県北過疎地域の町村である。

表17 主な転出超過市町村の推移（増加率△1.0%以上）

（単位 人，%）

町 村	昭和44年		45		46		47		48	
	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率
里美村	△238	△3.8	△179	△2.9	△102	△1.7	△141	△2.4	△145	△2.5
山方町	△236	△2.2	△238	△2.3	△159	△1.5	△161	△1.6	△215	△2.1
御前山村	△107	△1.8	△155	△2.7	△124	△2.2	△85	△1.5	△135	△1.8
七会村	△159	△5.2	△8	△0.3	△69	△2.2	△30	△1.0	△47	△1.6
緒川村	△261	△4.2	△102	△1.7	△42	△0.7	△131	△2.1	△83	△1.4
美和村	36	0.5	△160	△2.3	△202	△3.1	△82	△1.3	△83	△1.3
金砂郷村	△219	△1.7	△134	△1.1	△223	△1.9	△205	△1.7	△157	△1.3
水府村	△236	△2.5	△211	△2.3	△291	△3.2	△153	△1.7	△93	△1.1
常北町	△180	△1.6	△99	△0.5	△18	△0.2	△116	△1.1	△107	△1.0

(5) 他都県との転出入の状況

～県外からの転入が増加～

本年1年間における他都県との転出入の状況は、移動総数141,756人で転出63,391人、転入78,365人、差引14,974人(前年4,561人)の転入超過となった。

転入超過の都県は、東京都5,449人、その他の府県(関東以外)4,828人、神奈川県2,202人、福島県869人、埼玉県725人、千葉県697人、栃木県239人となっている。なお、転入より転出の多かったのは群馬県だけで、35人の転出超過であった。

県外のうち、関東近県との移動状況をみると、東京都との交流が最も多く移動総数の32.9%で、ついで千葉県14.2%、神奈川県11.2%と続き、以下、埼玉、栃木、福島、群馬の各県となっている。

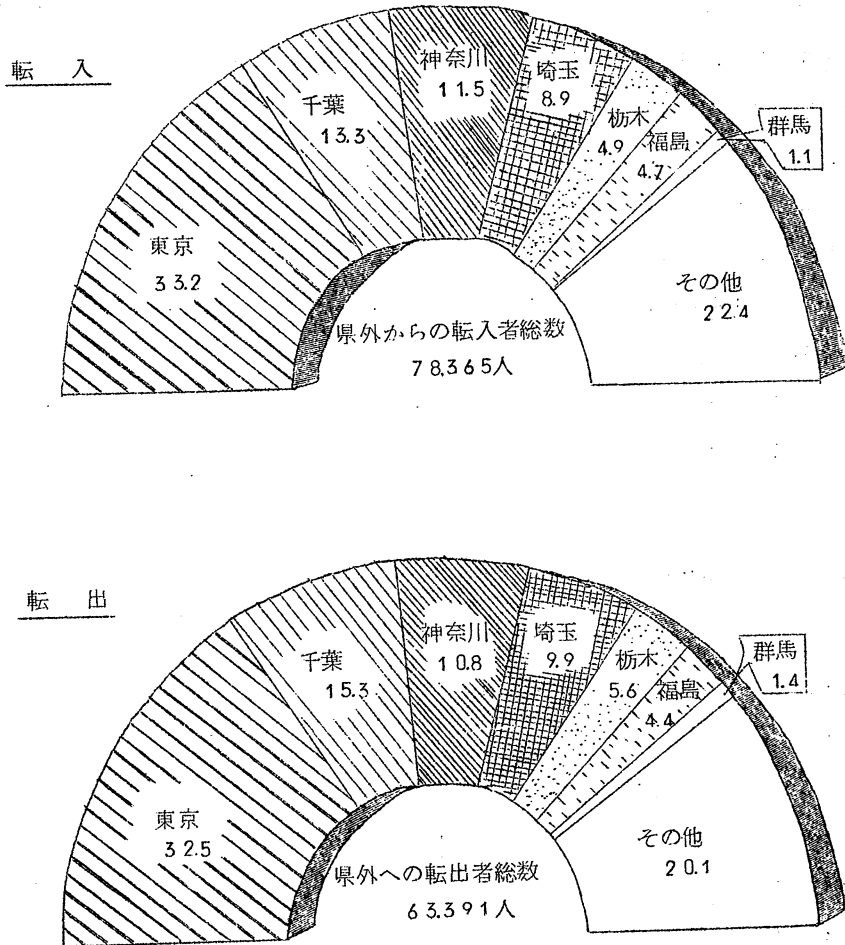
また、4地域における関東近県との移動状況でも、やはり東京都との交流が最も多く、隣接する県南では37.8%と高い割合を示している。

表 18 地域別にみた近県との移動状況

(単位 人, %)

地域	県外総数	福島県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	その他府県	
県	移動数	141,756	6,451	7,377	1,767	13,287	20,103	46,631	15,876	30,264
	割合	100.0	4.6	5.2	1.2	9.4	14.2	32.9	11.2	21.3
県北	移動数	55,024	4,703	2,183	764	4,328	5,348	18,308	7,076	12,314
	割合	100.0	8.5	4.0	1.4	7.9	9.7	33.3	12.8	22.4
鹿行	移動数	19,878	465	330	171	1,069	4,422	4,747	2,033	6,641
	割合	100.0	2.3	1.7	0.9	5.4	22.2	23.9	10.2	33.4
県南	移動数	37,936	767	767	388	3,285	7,522	14,323	4,070	6,814
	割合	100.0	2.0	2.0	1.0	8.7	19.8	37.8	10.7	18.0
県西	移動数	28,918	516	4,097	444	4,605	2,811	9,253	2,697	4,495
	割合	100.0	1.8	14.2	1.5	15.9	9.7	32.0	9.3	15.6

図5 近県との転出入の状況



(6) 月別移動

～3, 4月の移動が最も多い～

人口移動を月別にながめてみると、表19にみるとおり、年間を通じ3, 4月の移動がめだって多くなっている。

これは、新規学校卒業者の進学、就職や、勤労者の転勤等によるためである。この月を除けば他の月は大きな変動はみられず、移動数は1万7千人前後となっている。

なお、月別の社会増加数は、3月に4,702人の転出超過となっているほかは、各月とも

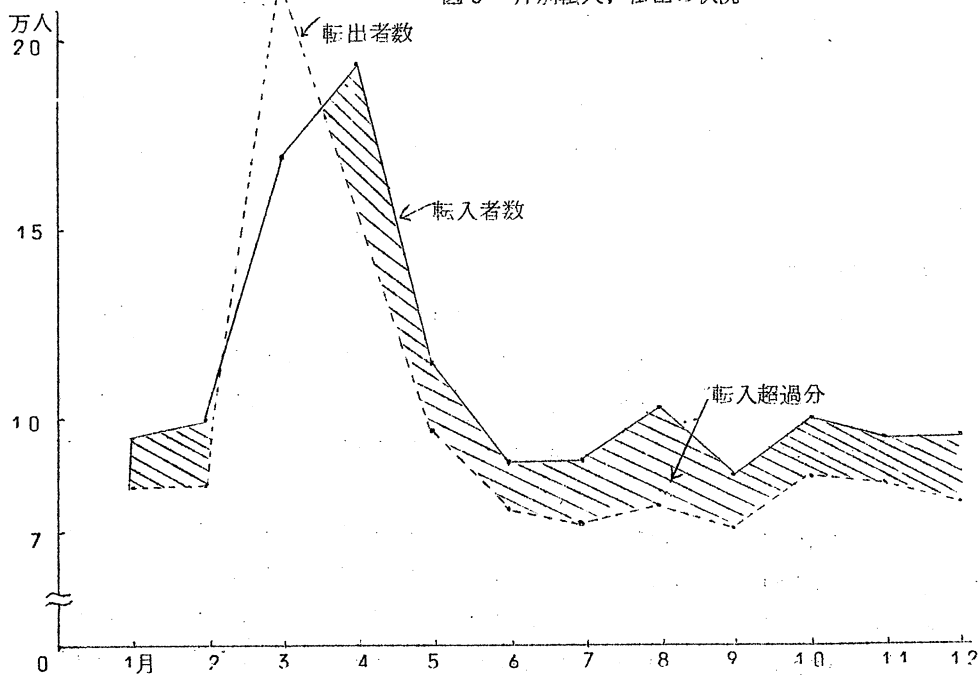
転入超過を示し、とくに4月では、4,452人と大きな転入超過で、例年このような傾向を示している。

表19 月別社会動態の状況

(単位 人, %)

月	末日現在人口	移動数	移動率	転入・転出者数		社会増加数	社会増加率
				転入	転出		
計		2,495,64		1,328,13	1,167,51	16,062	
1	2,223,366	17,594	0.8	9,424	8,170	1,254	0.1
2	2,226,883	18,116	0.8	9,919	8,197	1,722	0.1
3	2,224,189	38,670	1.7	16,984	21,686	△ 4,702	△ 0.2
4	2,230,614	34,328	1.5	19,390	14,938	4,452	0.2
5	2,234,845	21,082	0.9	11,446	9,636	1,810	0.1
6	2,238,080	16,412	0.7	8,791	7,621	1,170	0.1
7	2,241,950	16,094	0.7	8,889	7,205	1,684	0.1
8	2,246,708	18,052	0.8	10,318	7,734	2,584	0.1
9	2,250,374	15,558	0.7	8,497	7,061	1,434	0.1
10	2,254,221	18,503	0.8	10,037	8,466	1,571	0.1
11	2,257,558	17,802	0.8	9,533	8,269	1,264	0.1
12	2,261,292	17,353	0.8	9,585	7,768	1,817	0.1

図6 月別転入、転出の状況



(7) 年令階層別

～若年層の15～24才は転出超過～

移動総数249,564人を年令階層別にみると表20のとおりである。

年令4階層のうち、25～64才の移動が最も多く全体の41.4%を占め、ついで若年層の15～24才が38.4%、幼年層の0～14才が18.4%、老年層の65才以上ではわずかに1.8%となっている。

また、年令階層別の転出入をみると、若年層の15～24才では転入より転出者が多く、3,193人の転出超過である。

他の年令層では、逆に転入者が多く、なかでも25～64才では11,697人と大きな転入超過で、社会増加の大半はこの年令層で占めている。

なお、転出超過の多い15～24才を市部、郡部別に比べてみると、市部の46,394人にに対し郡部は49,451人で、郡部からの若年層転出がめだって多いのがわかる。

表20 年令階層別転入転出の状況

(単位 人, %)

区 分	総 数	0～14才	15～24才	25～64才	65才以上
移 動 数	249,564	45,911	95,845	103,327	4,481
割 合	100.0	18.4	38.4	41.4	1.8
転 入	132,813	26,462	46,326	57,512	2,513
転 出	116,751	19,449	49,519	45,815	1,968
社会増加数	16,062	7,013	△ 3,193	11,697	545
社会増加率	0.7	0.3	△ 0.1	0.5	0.0

表21 地域別にみた年令階層別社会増加数

地 域	年間移動総数	社会増加数	0～14才	15～24才	25～64才	65才以上
県	249,564	16,062	45,911	95,845	103,327	4,481
市 部	128,726	4,712	24,403	46,394	55,447	2,482
郡 部	120,838	11,350	21,508	49,451	47,880	1,999
県 北	110,634	1,014	18,980	45,071	44,501	2,082
鹿 行	30,431	2,627	6,349	11,058	12,636	388
県 南	63,247	9,345	12,449	21,088	28,463	1,247
県 西	45,252	3,076	8,133	18,628	17,727	764

#### 4 世 帯

～1世帯あたりの人員は4.08人～

昭和49年1月1日現在の世帯は、総数554,332世帯で、年間14,346世帯増加し、増加率は2.6%であった。

また、普通世帯1世帯あたりの構成人員をみると、昭和48年は4.08人で、前年より0.03人少なくなった。世帯規模の縮少の傾向は表2.2に示すとおり、昭和35年以降顕著にあらわれてきており、昭和35年の5人から40年には4人台となり、年々細分化が進んで「核家族」化となってきている。

なお、全国の普通世帯1世帯あたり人員は、昭和35年4.54人、40年4.05人、45年は3.69人となっている。(国勢調査結果)

表2.2 年次別人口と世帯の推移

(単位 人, %)

年 次	増		減		普通世帯1世帯の構成人員
	世 帯		人 口		
	増加世帯	増加率	増加人員	増加率	
昭和25年	—	—	—	—	5.41
30	6,454	1.7	24,619	1.2	5.39
35	27,150	6.6	△17,013	△0.8	5.03
40	38,406	8.6	9,130	0.4	4.55
41	5,947	1.3	△845	△0.0	4.54
42	7,433	1.6	17,456	0.8	4.50
43	12,006	2.5	18,439	0.9	4.44
44	16,138	3.3	34,086	1.6	4.35
45	22,479	4.4	27,586	1.3	4.16
46	16,214	3.1	34,587	1.6	4.14
47	11,175	2.1	29,977	1.4	4.11
48	14,346	2.6	41,317	1.8	4.08

注) 昭和25, 30, 35, 40, 45年の普通世帯1世帯の構成人員は、国勢調査結果によった。

図7 年次別人口および世帯の推移

(昭和25年=100)

